

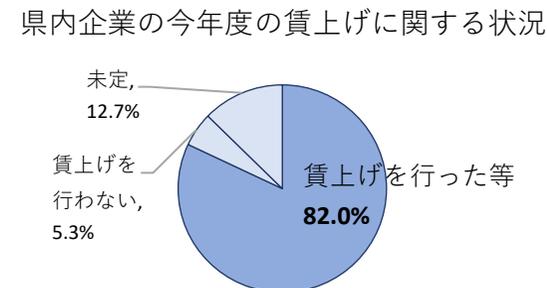
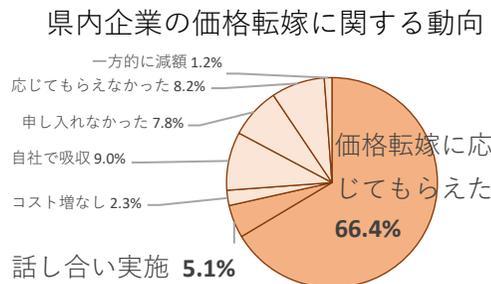
賃金引上げ等に向けた長野県の取組について

- ・ 県内企業における価格転嫁、賃上げは一定の進捗がみられる
【参考】県内R5春季賃上げ平均妥結額：7,557円 ※7,000円台となるのはH10以来

- ・ 一方、賃上げの理由は、価格転嫁の進展よりも人材獲得競争の中での企業努力によるものが多い

- ・ 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」については「内容を把握しているが、まだ活用していない」39.6%
「指針について把握していない」45.0%

⇒引き続き、企業の生産性向上を支援するとともに、指針等の周知を通じた適正な価格転嫁を促進する。



※いずれも県景気動向調査（令和6年1月分）に合わせて調査を実施

「ゆたかな社会」の実現を加速するための長野県総合経済対策（2023年11月策定）の主な取組

～生産性向上～

～適正な価格転嫁の促進～

■長野県中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金（2024年1月～）

- ・ 国の「業務改善助成金」に上乗せ補助
- ・ 国「パートナーシップ構築宣言」と県「社員の子育て応援宣言」を行っている企業が対象
※「職場いきいきアドバンスカンパニー」等認証取得企業はさらに上乗せ補助

■「価格転嫁サポート窓口」[2023年7月開設]及び「下請かけこみ寺」による相談対応

- ・ 価格転嫁サポート窓口（よろず支援拠点内）相談件数 83件 [R6.1現在]
- ・ 下請かけこみ寺相談件数 141件 [R5.12現在]
- ・ 「価格交渉サポートセミナー」を開催（R5.7開催：参加者 162人）
- ・ 価格転嫁サポート窓口（よろず支援拠点内）による「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知



■中小企業エネルギーコスト削減助成金（2022年～）

- ・ 中小企業の省エネ・再エネ設備の導入を支援
- ・ 申請件数 2,589件、申請金額 40億2千万円 [R6.2.現在]
- ・ 令和6年度募集を実施予定

中小企業エネルギー
コスト削減助成金

■SDGs推進企業登録制度の登録要件に「パートナーシップ構築宣言」を追加（2023年9月～）

- ・ 約67社が「パートナーシップ構築宣言」を実施

【参考】県内の登録企業数の推移

2022年12月：372社 →2023年9月：539社 →2024年3月11日：750社

※2022年12月27日：「価格転嫁と賃上げを促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」



令和6年度新規事業 ～生産性向上～

■県内事業者等のデジタル化支援

デジタル化一貫支援体制整備事業
企業DX推進人材育成講座事業

- ・ 各種業界団体と連携し、診断から導入支援までの一貫した支援体制を構築するとともに、企業内のDX推進を担う人材を育成

一気通貫の支援によりすべての産業のデジタル化を促進

世の中の潮流を知る

自分の位置を知る

自社能力を高める

実際に取り入れる

機運醸成・啓発

診断(現状把握)

技術習得

導入支援